

プレスリリース

世界の海外直接投資は、反動のおそれにも拘わらず、2006年には1兆米ドルを越す勢い

2006年9月5日

本日発表のレポート、「World Investment Prospects to 2010: Boom or Backlash」（「2010年までの世界の投資予測：ブームかバックラッシュか」）による予測では、世界の海外直接投資（以下「FDI」）の資金流入は、2006年にはおよそ1.2兆米ドルに上る公算が高く、2005年の総額9,550億米ドルを22%も上回るものとなり、またその場合世界のFDIが2000年以来初めて1兆米ドルの舞台に乗せることとなります。同レポートは、エコノミスト・インテリジェンス・ユニットとコロンビア・プログラム・オン・インターナショナル・インベストメント（以下「CPII」）の共同発表によるもので、FDIが緩やかな増加基調を保ち2009年末までには1.4兆米ドルに上ると予測しています。しかしその一方で、レポートはこのような増加基調の障害となる様々なリスクも挙げており、またFDIに対するバックラッシュ（反動）の危険も否定していません。

上記レポートは世界82カ国を調査対象とし、2006年のFDI流入額の予測だけでなく、全世界および地域別の投資トレンドについて2010年までの予測を行っています。同レポートの注目点のひとつとして、コロンビア大学アース・インスティテュートのディレクター、ジェフリー D. サックス教授による寄稿があります。これは、国連のミレニアム開発目標（MDGs）で要約されているような経済開発を推進するFDIをより多く呼び込むために、開発途上国の政府はいかなる政策を採るべきかを論じたものです。サックス教授によれば「FDI資金流入の増加は、ミレニアム開発目標を達成するには不可欠です。FDIは、極度の貧困の撲滅に必要な十分な雇用創出、資本蓄積、輸出増には欠かせません。」特に、積極的な投資の勧誘は重要です。

FDIの流入は今後も増加すると予想される一方、多くの先進国（最近では新興市場も）がFDIの費用対効果のバランスを再評価し始めている兆候も散見されます。これについてCPIIのエグゼクティブ・ディレクター、カール P. ソーヴァン氏は「過去20年に渡りFDI政策の自由化を率先して推進してきた先進国が、仮にFDIに対する反動の火付け役となろうものなら、それは皮肉な事態です。」と警告しています。

「我々は、ブームもなければバックラッシュも起こらず、その代わり抑制されたペースでのグローバル化が進むと予想しています。しかし、様々なリスクが潜んでいます。例えば経済、政治、地政学的リスクが挙げられ、これらがグローバル化のプロセスの障害となり、それに伴いFDIの資金フローも影響を受けるでしょう。」とエコノミスト・インテリジェンス・ユニットのエディトリアル・ディレクター、ロビン・ビュー氏は懸念しています。

FDI 資金流入額 (単位：10億米ドル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
現在の米ドル貨幣価値表示						
世界全体	954.8	1,165.0	1,222.5	1,285.3	1,342.9	1,407.3
増加率 (%)	19.1	22.0	4.9	5.1	4.5	4.8

先進国	555.6	754.3	814.8	880.7	929.0	979.4
増加率(%)	14.4	35.8	8.0	8.1	5.5	5.4
新興経済	399.2	410.6	407.7	404.7	413.9	427.9
増加率(%)	26.3	2.8	-0.7	-0.7	2.3	3.4

出展： World Investment Prospects to 2010: Boom or Backlash

上記レポートで報告されている主な内容は以下の通りです：

- 世界の海外直接投資の資金流入は 2006 年には激増し、その後 2010 年まで増加基調を維持。2006 年の FDI 資金フローは約 1.2 兆米ドルに達し、2005 年比で 22% の増加となろう。その後、世界の FDI 資金フローは増加基調をたどるが、その勢いは減速するであろう。その結果、FDI 資金フローが 2000 年のピーク水準を回復するには 2010 までかかる。
- 新興市場は期待はずれとなるだろう。新興市場が世界の FDI 資金フロー回復の原動力となった 2004-2005 年の傾向は、2006 年以降は一転するだろう。なぜなら、資金フローの大半は、先進国の間で行われる M&A(企業合併・買収)のためと予想されるからである。
- 米国は FDI を惹きつける最大の国となろう。米国は 2006-2010 年の間に FDI 資金フローの 4 分の 1 近くを惹きつけるであろう。ただし、海外直接投資において EU 圏は引続き最大の投資家となるため、欧州が最も外向き姿勢の強い地域となろう。FDI 資金フローは地域的に偏った分布となろう。資金流入の恩恵を受ける上位 10 カ国で、世界全体の FDI 資金フローの 3 分の 2 以上を占めるであろう。概して先進国が投資のほとんどを惹きつける他、中国、ブラジル、メキシコ、ロシア、インドが何れも上位 20 位に入ろう。
- 中国は最も高い FDI の成長率を達成しよう。新興経済全体としては期待はずれの結果となるものの、アジア地域への FDI の資金流入は、1990 年代中頃の増加率に劣らぬ水準で増加すると予想される。中国がその主役となろう。大型投資計画が数多く控えていることから、2006 年の中国向け FDI は 800 億米ドルを越す模様であり、また 資金流入は中期的に同水準以上で推移するものと予想される。
- FDI の反動のリスクは依然残る。買収される企業本国での、国家安全、文化的アイデンティティ、経済発展などへの懸念から、外資の M&A 案件に対する抵抗は高まりつつある。欧州委員会の企業買収指令は、当初草案に比べれば内容は薄まったものの、米下院では 2 つの法案が審議されている。これらは外資企業による国内企業の買収については審査をより厳格にするものである。他方で、新興経済の政府のうちには、自国で事業展開する外資系多国籍企業との既存の契約内容を問題視するものも出てきている。FDI に対するこのような反応は未だ反動にまでは至っていないが、安心感に浸るのは明らかに危険である。FDI に対する姿勢の変化は過去に経験済みであり、これが二度と起こらないとは言えないからである。

World Investment Prospects to 2010 の完全版は、以下のサイトで入手できます。

<http://www.store.eiu.com> (価格：£50/\$95)

同レポートの無料特別版は、以下のサイトで入手できます。

www.eiu.com/wip or www.cpii.columbia.edu

報道関係者は、以下の PR 窓口から同レポートを入手できます。

FDI トレンド・ウェブキャスト：World Investment Prospects の著者による見解や分析については、以下にアクセスして下さい。： www.eiu.com/world または www.cpii.columbia.edu ウェブキャストの予約は 9 月 1 日より受付けています。ウェブキャストの開始時間は、9 月 5 日 11:00 am アメリカ東部夏時間です。

詳細については以下の窓口にお問合せ下さい：

エコノミスト・インテリジェンス・ユニット	コロンビア大学
シーラ・アレン：電話：+44 (0)20 7576 8188 Eメール：sheilaallen@eiu.com	クレア・オー：オフィス電話：1 (212) 854-5479 携帯：(646) 415-2479 Eメール：coh@ei.columbia.edu
ラザ・ケキック：電話：+44 (0)20 7576 8320 Eメール：lazakekic@eiu.com	ロバート・ホーンズビー：

	<p>オフィス電話：1 (212) 854-9752 Eメール：rh2239@columbia.edu</p> <p>カールP.ソーヴァン： オフィス電話：1 (212) 854-0689 携帯：1-646-724-5600 Eメール：Karl.Sauvant@law.columbia.edu</p>
--	---

エコノミスト・インテリジェンス・ユニットについて

エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) は、「エコノミスト誌」の発行者であるエコノミスト・グループのビジネス情報部門です。EIUは世界で500名を超すアナリストから成るネットワークを通じて、世界195カ国の政治、経済、ビジネス環境などを常に評価・予測しています。世界各国の情報を提供するリーダー的な存在として、EIUは世界の市場動向やビジネス戦略に関して信頼あるかつ中立的な分析を適宜提供することにより、トップマネジメントによる優れた意思決定のお手伝いをしています。EIUに関する詳細は、以下のウェブサイトでご覧になれます。： www.eiu.com

コロンビア・プログラム・オン・インターナショナル・インベストメントについて

コロンビア・プログラム・オン・インターナショナル・インベストメント (CPII) はカールP. ソーヴァン氏を代表者とし、米国コロンビア大学法律大学院 (代表者デヴィッドM. シザー学部長) と、コロンビア大学アース・インスティテュート (代表者ジェフリー D. サックス教授) による共同活動です。CPIIは、世界経済における海外直接投資に関する諸問題を扱うリーダーを目指しています。また、海外直接投資が公共政策や国際投資法に及ぼす影響の分析やそれから得られる教訓などに焦点を当てています。CPIIの目的は、海外直接投資に関わる重要な政策がらみの時事問題を分析し、現実的なアプローチや解決策を開発すると共にこれらを伝達し、さらに学生にチャレンジを要する学習環境を提供することにあります。当プログラムについての詳細は、以下のウェブサイトでご覧になれます。： www.cpii.columbia.edu

海外直接投資の資金流入額 (単位：10億米ドル)

	2005年	2006年	2010年	2005年	2006年	2010年
北米						
米国	109.8	188.9	376.6	6.7	9.5	14.3
カナダ	33.8	36.8	41.9	2.3	3.8	4
西ヨーロッパ						
オーストリア	8.8	7.4	10.3	3	3.6	4.4
ベルギー	23.3	45	23.5	2.8	2.1	2.8
キプロス	1.2	1.5	0.9	1.3	2.6	1.6
デンマーク	5	8.2	6	1.1	1.5	1.8
フィンランド	4.6	4.9	5.8	33.4	21	22
フランス	63.5	68.3	75.2	4.3	7.2	10.2
ドイツ	32	25.6	46.8	0.2	0.2	0.4
ギリシア	0.6	1.6	2.4	1.6	2.9	6.8
アイルランド共和国	-21.4	12.6	26.7	3.7	3.3	3.8
イタリア	19.2	28.2	24.5	2.4	2.9	3.7
ルクセンブルグ	43.7	64	93			
オランダ	42.9	41	57.1	4.7	4.8	5.8
ノルウェー	3.3	2.7	5.1	15.2	17.2	19.9
ポルトガル	3.1	4.1	6	7.2	9.7	11.8
スペイン	22.8	25.1	32.2	10.2	4	4.5
スウェーデン	13.4	28.2	20.2	0.7	0.7	0.8
スイス	6.5	7.1	13.1	0.4	0.6	0.6
トルコ	9.7	10	10	0.9	1	1.3
英国	164	130.5	75.4	1.8	1.5	1.2
東ヨーロッパ						
アゼルバイジャン	1.7	1.8	1.7	17.8	15	21
ブルガリア	2.6	2.6	1.8	2.5	2.3	2
クロアチア	1.6	1.7	2.1	3	1.4	2.3
チェコ共和国	11	7.5	4.4			
エストニア	2.9	1	1.2	3.8	4.2	5.5
ハンガリー	6.6	4.5	4.7	2.2	2.5	2.1
カザフスタン	1.7	4.8	4.5	0.9	1	1.4
ラトビア	0.6	0.7	0.7	5.4	5.8	4.1
リトアニア	1	1	1.2	5.4	5.8	4.1
ポーランド	7.7	8.3	8.6	6.1	8.6	6
ルーマニア	7.9	8.9	4.3	1.5	1.8	0.9
ロシア	14.6	21.5	25	0.1	0.1	0.1
セルビア	1.5	3.2	1.6	0.1	0.2	0.5
スロバキア	1.9	2.5	2	1.3	1.5	1.6
スロベニア	0.5	0.4	0.7	3	2.4	2.4
ウクライナ	7.8	4	5	2.7	2.2	2.1
アジア&オーストララシア						
オーストラリア	-37.2	8.2	17.4	2.3	2.5	2.5
バングラデッシュ	0.5	0.5	0.7	0.9	1.4	1.8
中国	79.1	86.5	80	6.3	5.7	7.4
香港	35.9	37.3	31.2	0.5	2.7	1
				14.5	13	7.5